



四国産学官連携イノベーション共同推進機構 事業報告と今後の予定

平成30年3月末
四国産学官連携イノベーション共同推進機構



四国5大学連携による知のプラットフォーム形成事業



- 文部科学省平成24年国立大学改革強化推進補助金において、
- 「四国5大学連携による知のプラットフォーム形成事業」が採択された。
- 各事業について、四国の国立5大学が大学の枠を超えて業務を実施することにより、質・量ともに充実させることを目的とする。



SICO補助事業について

SICOの事業内容

四国地区の国立5大学（徳島大学、鳴門教育大学、香川大学、愛媛大学、高知大学）の産学官連携部門共通業務の統合・一元化により、産学官連携部門の運営の効率化や高度化等を図り、知の集積、国内外の大学と社会との接点、イノベーション創出の拠点となることを目指す事業。徳島大学に本部を設置。

期待される効果

1. スケールメリット

- 広域的な研究成果利用の推進
- 企業との連携チャンネルの増加とアピール力の向上
- 産学官連携機関の共有活用
（法律家、知財マンなど異種分野の人材活用、各大学の研究資源の共用）
- マネジメント経費削減

2. 大学への効果

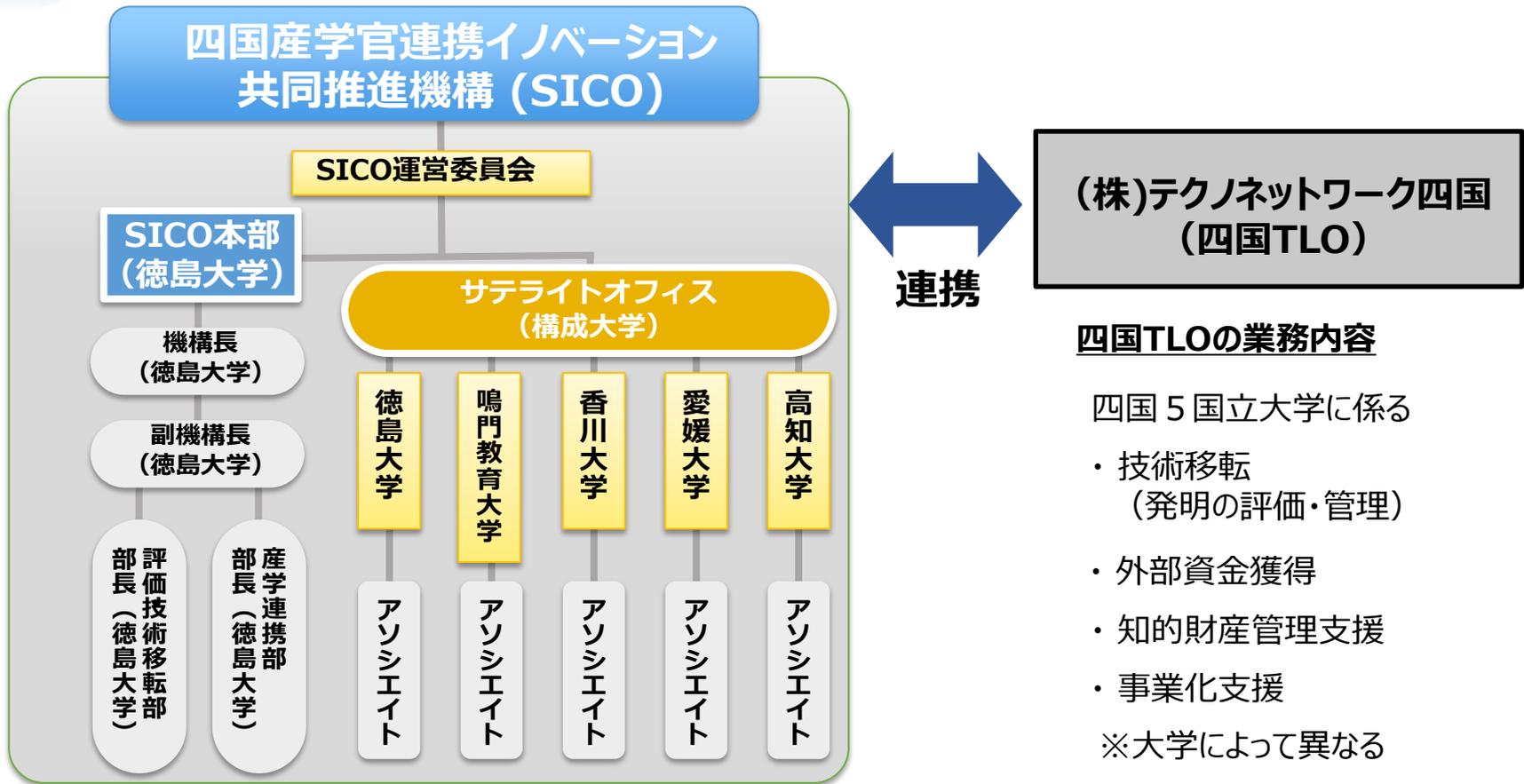
- 大学の存在感の増大（研究活動、社会貢献活動、外部資金獲得）
- 大学間連携の強化（情報共有、研究交流）
- 知的財産の質と活用率の向上
- 大学発イノベーションの創出

3. 産業界への効果

- 大学技術の産業界での利用の促進
- 新しい産業の創出
- 地域の活性化



SICO補助事業 組織体制（開始時）



SICO事業内容

四国5国立大学の産学官連携部門共通業務をSICOに統合・一元化するため、

- ・ SICOの活動基盤の整備
- ・ SICOと四国TLOの業務統合
- ・ SICOと各大学との連携体制の構築と強化を図る。



SICO補助事業 人員体制

所 属	職 名 等		氏 名
SICO本部（徳島大学）	機構長	理事・副学長	吉田 和文
	副機構長	教授	織田 聡
	産学連携部長	(再掲)	織田 聡
	評価・技術移転部長	特任教授	兼平 重和
徳島大学 サテライトオフィス	アソシエイト	准教授	井内 健介
鳴門教育大学 サテライトオフィス	アソシエイト	准教授	宮本 賢治
香川大学 サテライトオフィス	アソシエイト	准教授	永富 太一
愛媛大学 サテライトオフィス	アソシエイト	教授	土居 修身
高知大学 サテライトオフィス	アソシエイト	講師	下方 晃博



SICO補助事業 実施計画

連携大学：徳島大学(基幹大学)、鳴門教育大学、香川大学、愛媛大学、高知大学

年度	実施計画
平成24年度	目標：四国共同機構の設置準備
平成25年度	目標：四国共同機構の基盤整備 ①四国共同機構の体制整備 ②四国共同機構の運営手法の構築
平成26年度	目標：四国共同機構の各事業のモデル事業の実施と検証 ①四国TLOとの協働体制検討 ②各大学担当者との連携した効率的な運営体制の構築
平成27年度	目標：四国共同機構の本格稼働に向けた事業検証 ①四国共同機構と大学との連携体制の強化 ②四国TLOとの産学連携全体の融合体制の試行
平成28年度	目標：四国唯一の産学官連携部門として本格稼働 ①四国共同機構の人材強化 ②共通業務の移転 ③四国TLOの統合
平成29年度	目標：広域・国際産学官連携機関としての海外展開 ①国際産学官連携機関として海外への情報発信



四国産学官連携イノベーション共同推進機構 キックオフシンポジウムの開催（平成26年1月31日）

本機構の活動の充実，発展を図ること及び企業等関係機関に対する情報発信を行うことを目的として、
「四国産学官連携イノベーション共同推進機構キックオフシンポジウム」を開催

本シンポジウムには、徳島大学、鳴門教育大学、香川大学、愛媛大学、高知大学の各学長らが出席し、今後の連携を確認するとともに、文部科学省から板東久美子審議官をお迎えし、「成長のエンジンとなる大学」と題しての特別講演、大塚製薬株式会社薬事部檜山隆司氏、株式会社東京大学TLO代表取締役社長山本貴史氏による基調講演を実施

企業、官公庁及び大学関係者等約130名が参加



文部科学省 国立大学改革推進部北道並補助官事務室
**四国産学官連携イノベーション共同推進機構
キックオフシンポジウム**

【開催の目的】
四国産学官連携イノベーション共同推進機構は、四国内の国立大学5大学で創出される知を、産業界へ浸透させる役割を担う組織として、今年10月に発足いたしました。
本機構は、5大学の知を集積し、効率化、高度化を行うことにより、利用しやすく機能的な産学官連携部門体制を構築し、活動を開始しております。
本機構を活用していただくための情報発信と情報交換を目的として、キックオフシンポジウムを開催いたします。

日時：平成26年1月31日（金）13時30分～17時15分
場所：ホテルクレメント徳島 クレメントホール・4階（JR徳島駅西口）

13:30～	5大学代表挨拶	徳島大学長	香川 征
13:40～	特別講演	文部科学省 文部科学審議官	板東 久美子 氏
14:20～	事業説明「四国産学官連携イノベーション共同推進機構について」	四国共同機構長（徳島大学教授）	野地 崇浩
基調講演			
14:55～	『統合失調症治療薬 アリピプラゾールへの道』	大塚製薬株式会社 薬事部	檜山 隆司 氏
16:05～	『イノベーションを創出する産学連携』	株式会社東京大学TLO 代表取締役社長	山本 貴史 氏
17:05～	閉会の挨拶	四国共同機構長（徳島大学理事）	野地 崇浩

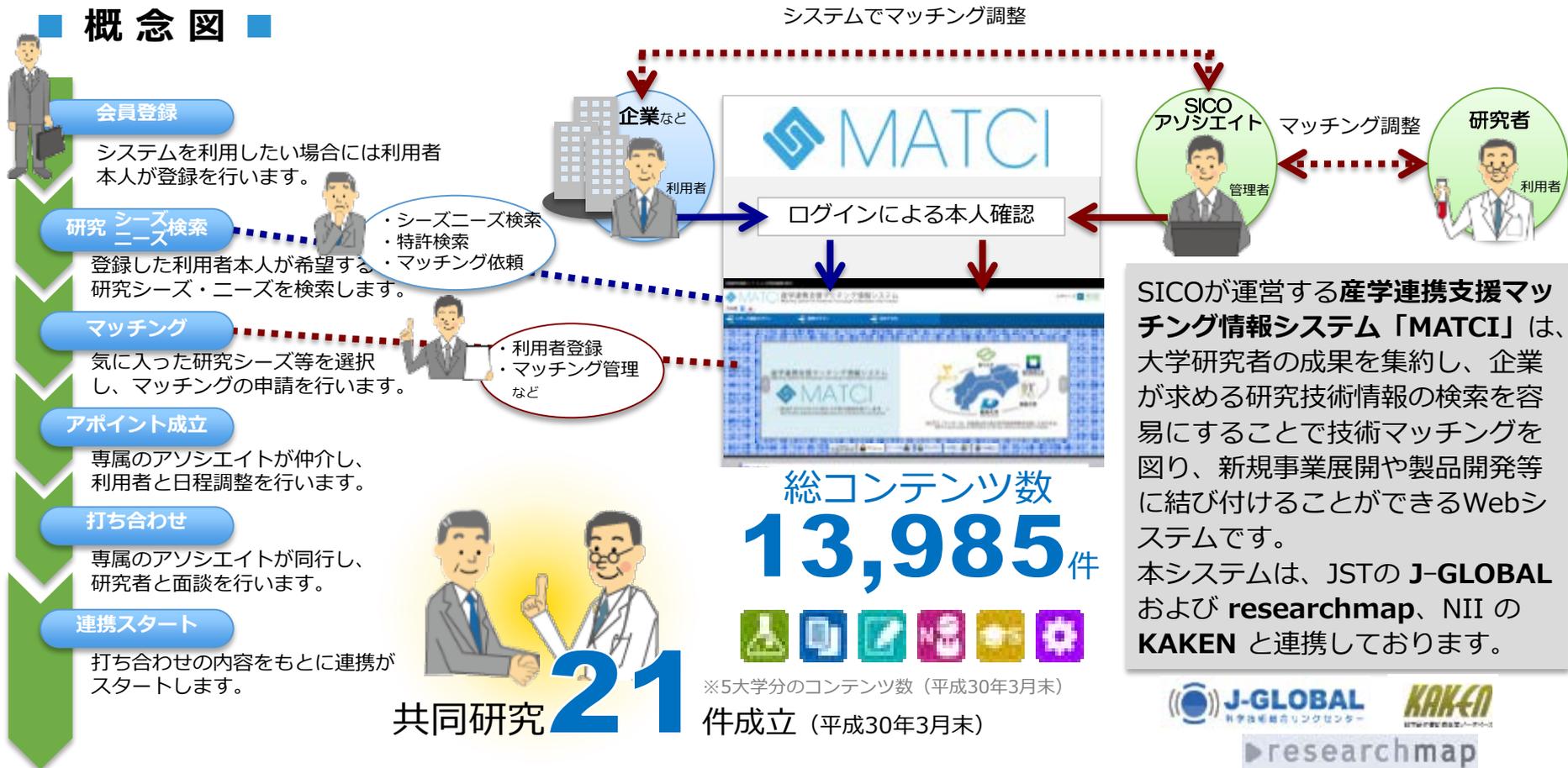
【情報交換会】 ■日時：平成26年1月31日（金）17時30分～19時
■場所：クレメントホール・4階
■会費：3,000円

●問い合わせ先 ● 四国産学官連携イノベーション共同推進機構 事務局
TEL：088-656-7592（代） E-mail：iag-office@tokushima-u.ac.jp



産学連携支援マッチング情報システム「MATCI」

■ 概念図 ■



会員登録

システムを利用したい場合には利用者本人が登録を行います。

研究シーズ検索

登録した利用者本人が希望する研究シーズ・ニーズを検索します。

- ・シーズニーズ検索
- ・特許検索
- ・マッチング依頼

マッチング

気に入った研究シーズ等を選択し、マッチングの申請を行います。

- ・利用者登録
- ・マッチング管理など

アポイント成立

専属のアソシエイトが仲介し、利用者と日程調整を行います。

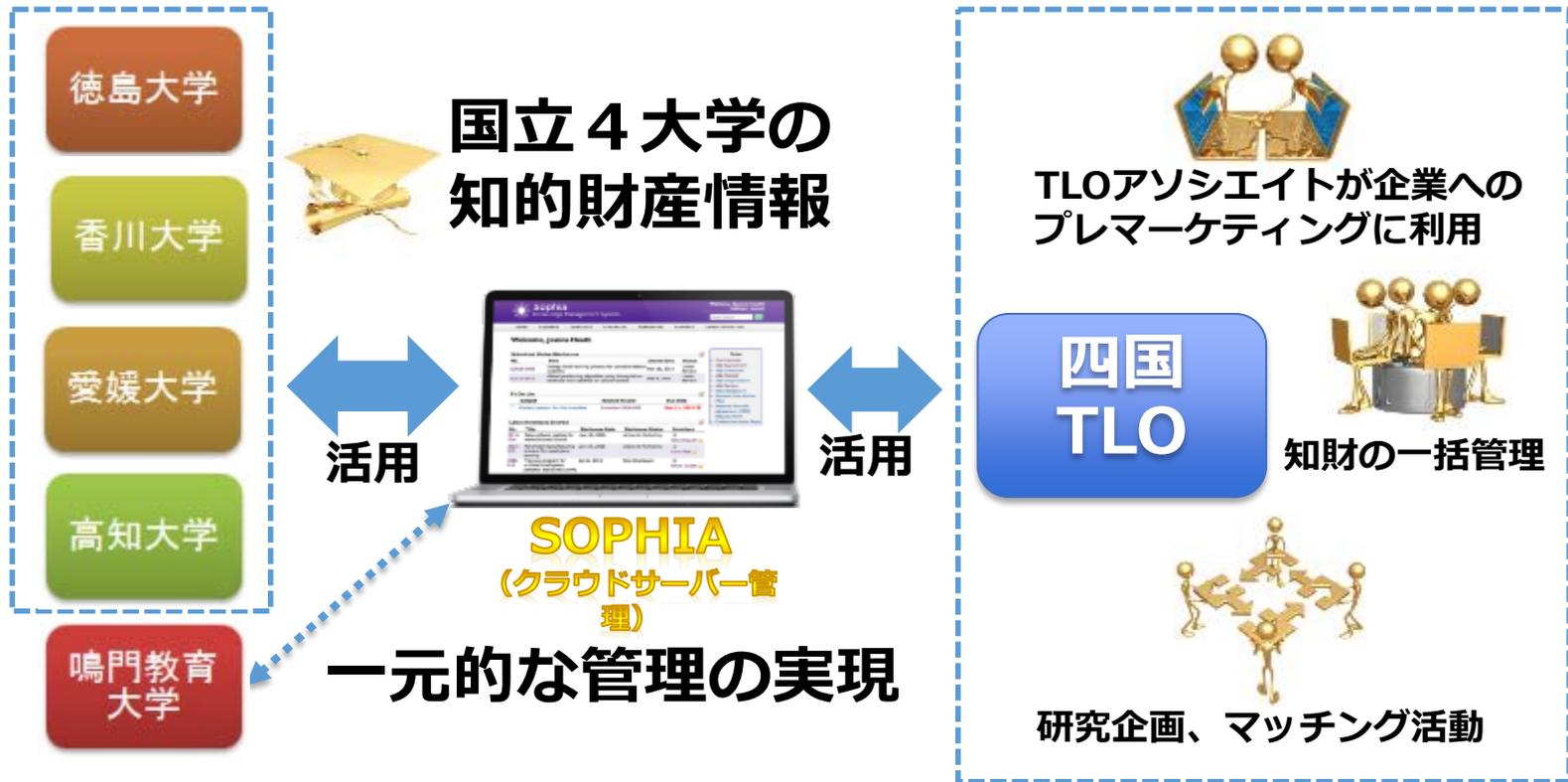
打ち合わせ

専属のアソシエイトが同行し、研究者と面談を行います。

連携スタート

打ち合わせの内容をもとに連携がスタートします。

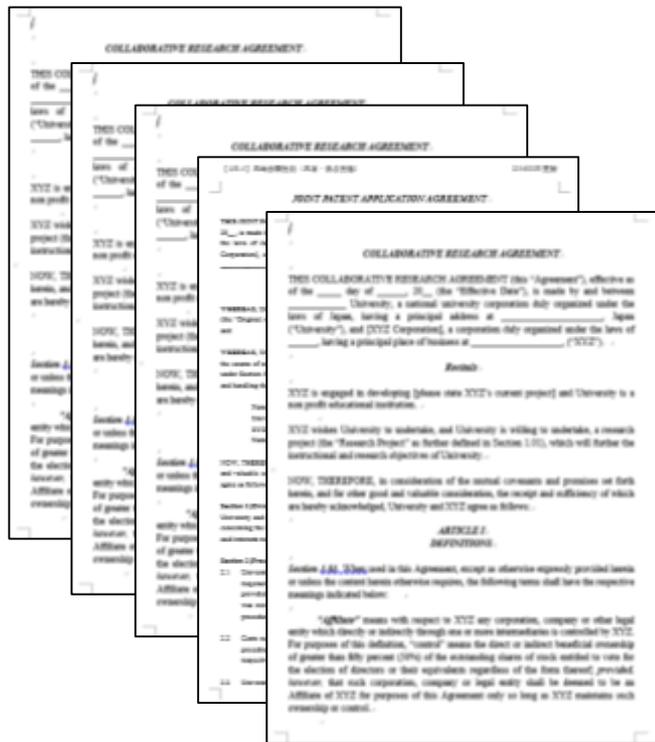
各大学のアソシエイトが大学のシーズと企業のニーズをマッチングさせるシステムとしての活用を推進し、産学連携活動に貢献する。



本システムの導入により、各大学が個別に管理していた知的財産に係る情報を一括で管理し、クラウドサービスによる遠隔からの情報入力、管理などの利便性の向上を図ることができた。知財管理だけでなく、契約、ライセンス収入等、広い範囲の活動に使用可能であり、四国域での一元的な情報の集約による効率的な管理・運用体制が構築された。



共通英文契約書ひな形（海外機関向け）の運用



契約書番号	英文契約書ひな形（新規作成）	
1	共同研究契約書	
2		共有・独占実施
3	共同出願契約書	共有・非独占実施
4		共有・優先交渉期間設定
5	共有知的財産権	共有・独占実施
6	取扱契約書	共有・非独占実施

報告書番号	英文契約書ひな形（運用マニュアル）	
1	秘密保持契約書	Mutual（双務型）
		University as Disclosing Party（片務型:大学が秘密を開示）
		University as Receiving Party（片務型:大学が秘密を受領）
2	有体物移転契約書	Biological Material（生物材料用）
		Non-Biological Material（非生物材料用）
3	ライセンス契約書	Research License Agreement（研究ライセンス契約書）
		Patent License Agreement（特許ライセンス契約書）
		Technology License Agreement（技術ライセンス契約書）
		License Option Agreement（ライセンスオプション契約書）
4	特許譲渡契約書	Single Patent（特許が1件の場合）
		Plural Patent（特許が複数の場合）
5	受託研究契約書	

- 5 大学共通の英文契約書ひな形を作成し運用
- 既存英文契約書ひな形を用いる際の注意点を調査、検討し、運用マニュアルを作成
- 作成を依頼した弁護士による説明会を、5 大学の実務担当者向けに実施

22件の契約にひな形を使用（H30.3月末現在）



共通契約書ひな形（国内機関向け）の運用

契約書の種別			
特許	実施許諾契約	独占的通常実施権許諾	再実施権付
			再実施許諾不能
		非独占的通常実施権許諾	再実施許諾不能
	譲渡契約	完全譲渡	
	オプション契約	非独占	
	対価支払契約（共有特許実施時の対価）		
商標	使用許諾契約	通常使用権許諾	ランニングロイヤリティ方式
			年間ライセンス方式
ソフトウェア	使用許諾契約	通常使用権許諾	自己使用目的
			販売用（サブライセンス付）
技術情報提供 （ノウハウ）	使用許諾契約	非独占的使用 & 再許諾不能	
有体物	使用許諾契約	非独占的使用 & 再許諾不能	

- ・ 5大学共通の契約書ひな形（国内機関向け）を作成し運用（H30.3月末）



展示会，イベントへの出展等①

SICO事業に関して（国内）

各種展示会等に参加し、SICO事業について四国内外の企業、大学等に向けて広報活動を行った。

[平成26年度]

システムを利用したDSANJへの研究者紹介（H26.6）、北海道大学産学連携部へのシステムの紹介講演（H26.8.20、北海道）、JST目利き人材育成・基礎コースにて紹介（H26.9.3、東京）、エンジニアリングフェスティバルにて展示・実演（H26.9.12、徳島）、第26回共同研究センター長等会議にて紹介（H26.9.25～26、北海道）、徳島ビジネスチャレンジメッセ2014にて展示・実演（H26.10.9～11、徳島）、徳島市役所への紹介（H26.12.3、徳島）、地域イノベーション・ミーティング2014にて展示・実演（H26.12.15、徳島）、バイオ技術シーズ公開会にて紹介講演（H27.2.12、大阪）等

[平成27年度]

産学連携学会第13回大会にて講演（H27.6.26、北海道）、第1回RA協議会年次大会にてポスター展示・講演（H27.9.1～2、長野）、第28回国立大学法人共同研究センター等教員会議にて紹介（H27.9.3～4、香川）、エンジニアリングフェスティバル2015にて展示・実演（H27.9.8、徳島）、Researchmapシンポジウム2015にて講演（H27.9.16、東京）、徳島ビジネスチャレンジメッセ2015にて展示・実演（H27.10.29～31、徳島）、四国オープンイノベーションワークショップにてポスター展示（H27.11.10、香川）、第4回若手シーズ発表会にて展示・実演（H27.11.30、広島）等

[平成28年度]

仁生イノベーション Grant 説明会にて紹介（H28.4.1、徳島）、DiSわあるどinたかまつにて展示・実演（H28.7.20～21、香川）、エンジニアリングフェスティバル2016にて展示・実演（H28.9.27、徳島）、徳島ビジネスチャレンジメッセ2016にて展示・実演（H28.10.27～29、徳島）、四国オープンイノベーションワークショップにてポスター展示（H28.11.2、愛媛）、第5回ものづくり総合技術展（H28.11.17～19、高知）等

[平成29年度]

社会産業理工学研究交流会2017（旧エンジニアリングフェスティバル）にて展示・実演（H29.9.19、徳島）、徳島ビジネスチャレンジメッセ2017にて展示・実演（H29.10.12～14、徳島）、第6回ものづくり総合技術展（H29.11.16～18、高知）、産学連携学会関西・中四国支部による「第9回研究・事例発表会」にて講演（H29.11.29～30、徳島）等



展示会，イベントへの出展等②

技術移転活動に関して（国内）

各種展示会等への参加、及び新技術説明会を開催、各大学が個々に行う場合に比べ、企業へのアピール力を向上でき、参加者の増加に繋がった。

<平成25年度>

- 四国地区五大学新技術説明会（H25.6.21、JST東京本部別館ホール）
- BioJapan2013（H.25.10.9～11、パシフィコ横浜）
- ASTEC2014（第9回先端表面技術展・会議）（H26.1.29～31、東京ビッグサイト）
- 四国産学官連携イノベーション共同推進機構新技術説明会（H26.2.25、JST 東京本部別館ホール）

<平成26年度>

- 国際医薬品原料・中間体展 2014（CPhI Japan 2014）（H26.4.9～11、東京ビッグサイト）
- 第13回国際バイオテクノロジー展（BIO tech 2014）（H26.5.14～16、東京ビッグサイト）
- 四国地区五大学新技術説明会（H26.7.4、JST 東京本部別館ホール）
- BioJapan2014（H.26.10.15～17、パシフィコ横浜）
- nano tech 2015 第14回 国際ナノテクノロジー総合展・技術会議（H27.1.28～30、東京ビッグサイト）
- 四国産学官連携イノベーション共同推進機構新技術説明会（H27.2.10、JST 東京本部別館ホール）

<平成27年度>

- 国際医薬品原料・中間体展 2015（CPhI Japan 2015）（H27.4.22～24、東京ビッグサイト）
- 四国地区五大学新技術説明会（H27.11.27、JST 東京本部別館ホール）

<平成28年度>

- 四国国立4大学新技術説明会（H28.9.29、JST 東京本部別館ホール）

<平成29年度>

- BioJapan2017（H.29.10.11～13、パシフィコ横浜）
- 新技術説明会（新材料・計測技術）（H29.11.28、JST 東京本部別館ホール）



展示会，イベントへの出展等③

技術移転活動等に関して（海外）

<平成25年度>

- **徳島大学米国シリコンバレーオフィス等の視察**（H25.9.16~18、米国、サンフランシスコ他）
徳島大学シリコンバレーオフィス、JETRO San Francisco、在サンフランシスコ日本総領事館等を訪問
- **Bio-Europe Spring 2014**（H26.3.10~12、イタリア トリノ）
欧州バイオ分野の代表的な商談会
- **日中大学フェア&フォーラム in CHINA 2014**（H26.3.15~16・北京、22~23・上海）
日中大学双方の産学官連携や人材交流に関するイベント

<平成26年度>

- **米国視察**（H27.2.10~14、米国、コロラド州他）
コーネル大学、コロラド州立大学を訪問

<平成27年度>

- **TECHINNOVATION2015**（H27.9.22~23、シンガポール）
IPI（シンガポールの政府系技術移転機関）主催の技術展示・商談会
- **SXSW INTERACTIVE 2016**（H28.3.11~15、米国、テキサス州）
有力なベンチャー企業やベンチャーとつながりを持つ大企業等が集まり、多数のセミナーやプレゼンコンテスト等が行われるイベント

<平成28年度>

- **TECHINNOVATION2016**（H28.9.20~21、シンガポール）
- **Bio-Europe 2016**（H28.11.7~9、ドイツ、ケルン）
- **コロラド視察**（H29.2.28~3.3、米国、コロラド州）
Fort Collins Startup Week(コロラドの起業家を中心に100社以上が来場する大型イベント)に参加、コロラド大学、デンバー大学を訪問

<平成29年度>

- **日中大学フェア&フォーラム in CHINA 2017**（H29.5.13~14、上海、15~16、杭州）
- **TECHINNOVATION2017**（H29.9.19~20、シンガポール）
- **Biotech Showcase 2018**（H30.1.8~10、米国、サンフランシスコ）
全世界から投資家や製薬企業の経営陣等が集まるパートナーリングイベント



POCの実施①（徳島大学の取組み）

「事業化推進研究者育成支援」の実施（平成28年9月29日～10月13日公募）

目的

研究データ追加や試作品開発を行うための資金的支援を行い、基礎的、初期的な段階にある知的財産・研究成果の商業的価値を高めることとする。また、大学及びTLOの技術移転人材が商業化に向けての支援を実施し、その道筋を明らかにすることを目的とする。

募集対象者

以下のいずれかの研究に携わる本学教員

- ・企業との共同研究の促進或いは大型の外部資金獲得が期待できる研究
 - ・大学発ベンチャー設立が期待できる研究
- 且つ、大学及びTLOの技術移転人材が支援可能な研究

研究費支援額

研究課題 1 件につき、上限100万円以内

選定方針

- ・研究成果の商業化が見込まれること
 - ・将来、企業から共同研究費やライセンス料を得ることが期待できること。
- または、大学発ベンチャー設立や大型の外部資金を獲得が期待できること。

→審査の結果、計 5 件を採択（合計300万円配分）

採択された 5 件のうち、2 件の大学発ベンチャーが設立済



POCの実施②（愛媛大学の取組み）

徳島大学にて試行的に先行して行い、その成果を踏まえてSICO事業において実施、該当する研究を選考し、愛媛大学にて実施した。（平成29年3月）

愛媛大学

目的

技術移転を進めている粘土-金属ハイブリッド材料について、大学では測定できなかったSEM観察等の分析を外注により行い、その特性を明らかにし、想定される用途を広げることにより、出願特許のデータを補充し、特許の権利を強くする。それにより、企業への交渉力を強め、技術移転の成功率を上げる。

成果

出願特許のデータを補充することにより、企業が期待するデータを得ることができた。その結果、企業5社とのオプション契約の締結に至った。



SICO補助事業におけるe-learning教育の試み

四国5大学連携知のプラットフォーム形成事業（「SICO事業」及び「Eラーニング事業」）との連携により、「大学の知の活用」と題し、産官学連携やアントレプレナーシップ教育等に関するEラーニングコンテンツを作成、平成29年度開講

【授業目的・目標】

- 大学の知の活用に必要な基礎知識、四国地域の大学の知の活用に関する取り組みを知ることにより、その必要性や大学と地域との関わりを理解することを目的とする。
- 受講終了段階において、①大学の知の活用に必要な基礎知識を理解、②四国地域の大学の知の活用に関する取り組みを理解、③大学の知の活用の必要性を実感すること、を学習到達目標とする。

【授業計画・内容】

■科目名 共通教育「大学の知の活用」 ■対象 全学部全学科 ■単位 2単位 ■開講 平成29年度（後期） ■担当教員 織田 聡

井内准教授	徳島大学	「大学の知の活用の全体像」
土居教授	愛媛大学	「大学の知の活用に必要な基礎知識①」
土居教授	愛媛大学	「大学の知の活用に必要な基礎知識②」
下方講師	高知大学	「大学の知の活用に必要な基礎知識③」
土居教授	愛媛大学	「大学の知の活用に必要な基礎知識④」
前田教授	愛媛大学	「大学の地域貢献」
兼平特任教授	徳島大学	「四国地域における大学の知の活用に関する取組①」
兼平特任教授	徳島大学	「四国地域における大学の知の活用に関する取組②」
永富准教授	香川大学	「文系領域の産学連携プロジェクト」
永富准教授	香川大学	「コンソーシアムからの産学連携プロジェクト」
石塚准教授	高知大学	「高知大学における産学連携事例1」
石塚准教授	高知大学	「高知大学における産学連携事例2」
藤井客員教授	徳島大学	「(徳島の事例)怒りのブレークスルーより光のブレークスルーへ」
織田教授	徳島大学	「バイオ・医薬分野の知的財産制度と産学連携①」
織田教授	徳島大学	「バイオ・医薬分野の知的財産制度と産学連携②」



各機関との連携①

四国経済産業局との連携により、医療機器関連支援事業を実施

四国経済産業局（健幸支援産業創出ネットワーク会議）との共催によるセミナー等を実施、連携を図るとともに、SICO の紹介も行い、広報活動にも繋がった。

<平成26年度>

■ 医療機器開発支援セミナー

日程：平成26年9月2日 場所：徳島大学藤井節郎医科学記念センター

■ PMDA 個別面談

日程：平成26年9月3日 場所：徳島大学医学部第1会議室

■ 四国地域医療機器関連産業支援フォーラム in えひめ

日程：平成26年10月7日 場所：松山市総合コミュニティセンター

<平成27年度>

■ 医療関連製品開発支援セミナー

日程：平成27年12月7日 場所：徳島大学医学部青藍会館



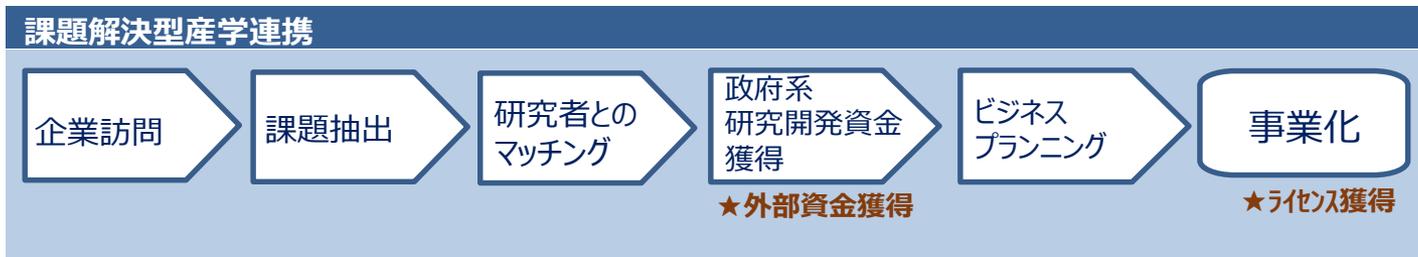
各機関との連携②（徳島大学の取組み）

地銀との連携による地域企業の支援

徳島大学は阿波銀行との連携協力に関する協定を締結している。
本協定は、徳島大学と阿波銀行それぞれが保有する研究技術、情報及びノウハウ等を活用して地域の産学連携を推進し、地域の発展と産業の振興に寄与することを目的としている。
阿波銀行の取引先企業が抱える技術的な課題について、徳島大学の研究者が研究・技術指導を行う等、連携活動をさらに強化して実施する。

（実施例）

- 徳島大学の産学連携・技術移転活動の一つとして、課題解決型産学連携手法を実施
「課題解決型産学連携手法」
阿波銀行ネットワークを活用し、地域企業の課題を抽出、研究者とマッチングした上で、政府系研究開発資金を獲得。ビジネス構築により事業化を目指す。



■ 徳島県信用保証協会との連携

平成29年11月、地域貢献推進のための連携協定を締結している徳島県信用保証協会と、協定に基づき、技術移転等産学連携促進のための協力に関する覚書を締結、それぞれが保有する研究技術、中小企業者の情報や経営支援ノウハウ等を活用することで、イノベーションの促進を図り、県内中小企業者の稼ぐ力の向上を目指している。



各機関との連携② (続き) (各大学の取組み)

地銀との連携による地域企業の支援

香川大学及び愛媛大学では、徳島大学と同様に四国TLOと地元銀行の担当者が一緒に企業訪問を行い、企業ニーズをヒヤリング、大学研究者とのマッチングを図るなどの積極的な連携を行っている。加えて、**高知大学**においても、高知県産学官民連携センター（ココプラ）のもとで県内全高等教育機関が協力し、金融機関と連携を行い、企業との共同研究の創出等が行われている。

(愛媛大学の実施例)

■ 愛媛銀行との連携

愛媛大学の産学連携・技術移転活動の一つとして、課題解決型産学連携を実施。ブランド豚肉の開発では、さらにマッチングを終えた段階で地方自治体も巻き込んで事業化を実現した。



各機関との連携③

技術移転活動を委託している四国TLOにて、**文部科学省及び経済産業省**の要請を受け、以下の**事業を実施・協力**している。

1. 大学等の技術移転人材育成研修（文部科学省／JST事業）

目的：大学等の研究成果の技術移転体制を有するTLOが大学等の人材育成を行うとともに、大学等における技術移転マネジメントの普及モデルの確立を進め、人材交流を通じた大学等間ネットワークを形成する。

採択機関：東北テクノアーチ、東京大学TLO、関西TLO、四国TLO

【四国TLOでの実施概要】

狙い：大学のスタッフが四国TLOの業務全般について理解し、大学と四国TLOの連携の円滑化を図る。

実施内容：座学＋OJT（OJT実施場所は四国TLO徳島大学拠点）

研修期間：平成29年10月～平成30年2月（原則、週1回の頻度で実施）

2. 地域レベルの産学連携機能強化に係る方法論に関する調査（経済産業省事業）

目的：TLO等の外部機関を活性化し、地域レベルで産学連携機能強化を図るための組織要件や人材要件等の方法論を調査する。

実施機関：未来工学研究所（四国TLOは協力）

【四国TLOでの実施概要】

・四国TLOの事業戦略策定に関して、ファシリテーションの手法を活用する。

・具体的には、四国TLOの事業戦略に関し、関係者の対話の場を通じた人材育成研修及びフォローアップ討論を実施する。

・研修は2日間（11月）、フォローアップ討論は3～4回程度とし、活発な意見交換ができるように参加人数を限定する。

3. 地域中核企業創出・支援事業 (経済産業省事業)

目的：地域経済を活性化するため地域を牽引している／できる「地域中核企業」を創出し、その成長を支援する。

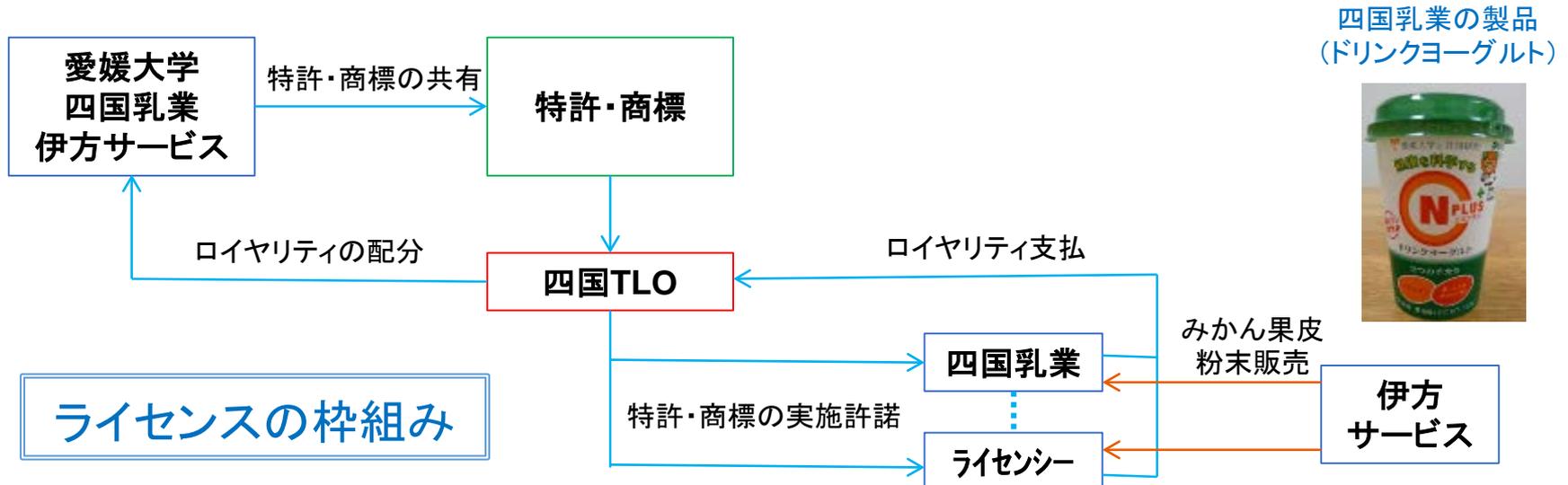
事業区分：地域中核企業創出支援ネットワーク形成事業及びプロジェクトハンズオン事業

【四国TLOでの実施概要】

狙い：愛媛大学と四国乳業(株)及び伊方サービス(株)が共同で創出した抗アレルギー発明「Nプラス」を利用した製品について、専門家の支援を得て、販路開拓及びファミリー製品の拡大に向けた活動を展開する。

実施事業：プロジェクトハンズオン事業

管理法人：(株)地域計画建築研究所 (アルパック)



四国TLOを介した四国経済連合会及び(株)リンカーズとの連携

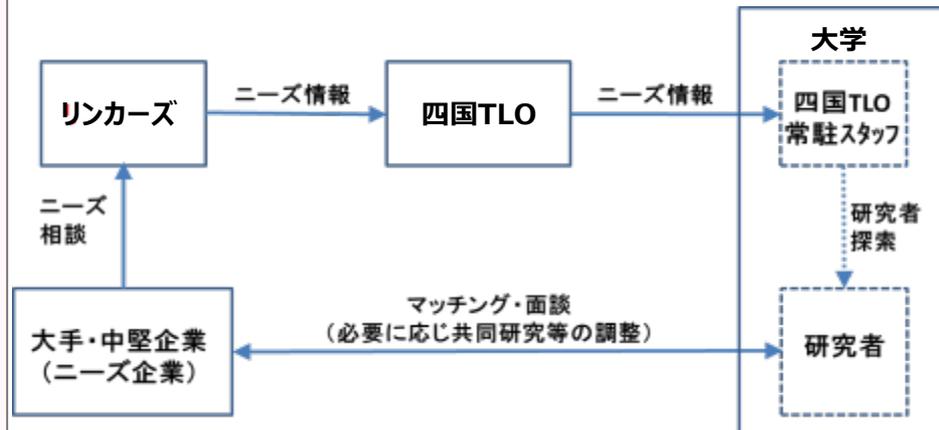
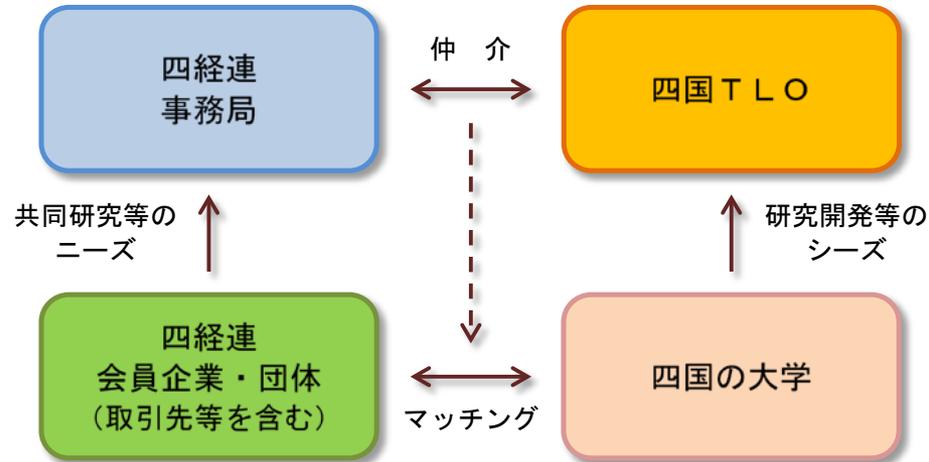
技術移転活動を委託している四国TLOにて、四国経済連合会や(株)リンカーズと連携して、企業ニーズに適した研究者を探索・マッチングする活動を行っている。

1. 四国経済連合会

四国経済連合会と連携し、四経連会員の共同研究・技術相談等のニーズを、四国TLO等を介して、四国の大学の研究者を探索・マッチングする。四国経済連合会は、これにより、四国の産業競争力強化、イノベーション創出などにつなげていくことを目指している。

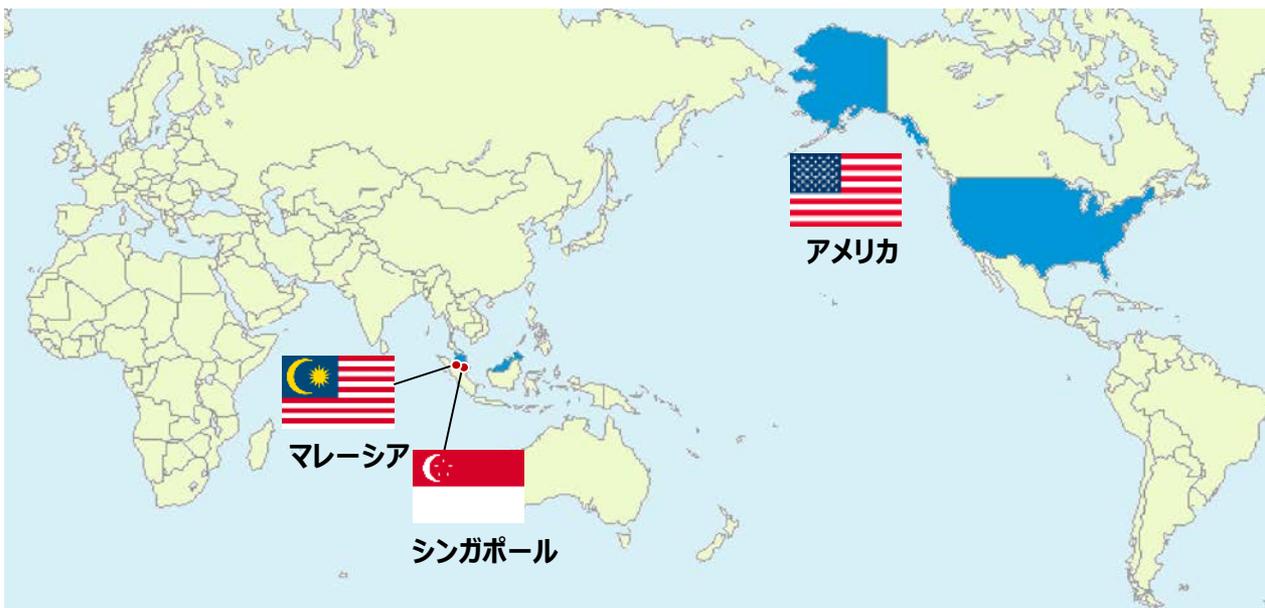
2. リンカーズ(株)

リンカーズは、大手企業のニーズを解決できる製品やシーズ技術を持っている企業・大学研究者等を外部コーディネータを通じて探索し、ニーズ企業に紹介するサービスを行っている。四国TLOは、研究者の共同研究獲得を図るため、大手企業のニーズ情報に適した研究者を探索して連携先のリンカーズに紹介する活動を進めている。



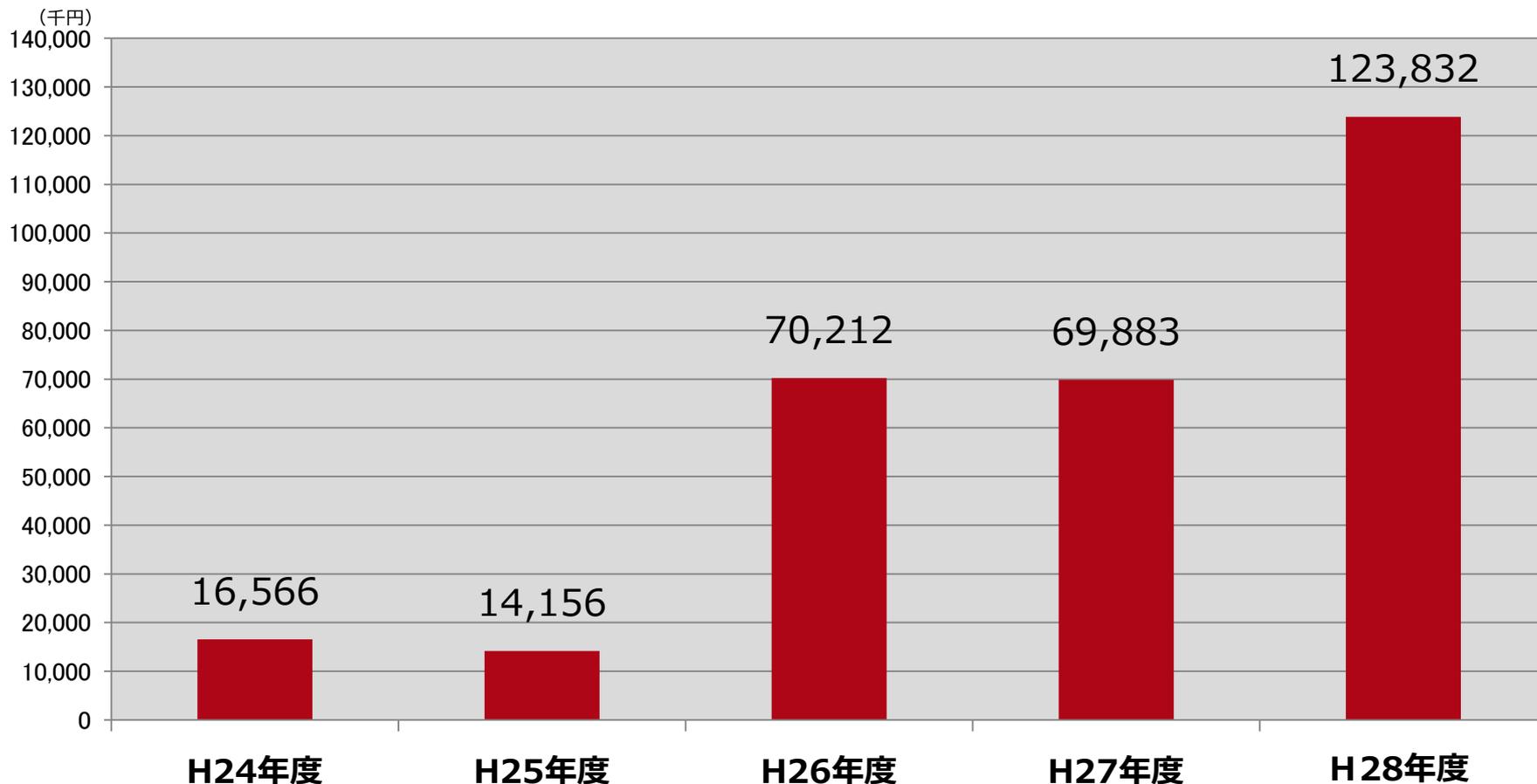
技術移転活動を委託している四国TLOで以下の取組みを行っている。

- **FVC Americas**（米国・大学の技術移転やスタートアップ企業支援のコンサル）へ
技術移転業務等をスポットで委託（平成27年）
- **PlaTCOM Ventures**（マレーシア・公的技術移転機関）と技術移転活動に関する協定締結
（平成28年）
- **IPI Singapore**（シンガポール・公的技術移転機関）と技術移転活動に関して連携
（平成27年度～）





5 大学の特許権実施等収入の推移



※実用新案権，意匠権，商標権，著作権等収入を除く。

H24年度と比較して、H28年度の実施料収入は約7.5倍増加



平成28年度評価結果

文部科学省 国立大学法人評価委員会において、国立大学法人等の平成28年度に係る業務の実績に関する評価が行われ、徳島大学は、「**関西圏」「徳島県」「四国地区**」の**3地域における戦略的な産学連携活動の推進**等により、特許料収入など大幅に増やした点が評価され、**東北大学、大阪大学、熊本大学と共に、項目別で「特筆すべき進捗状況にある」と高評価を受けた。**
(平成29年11月21日、国立大学法人評価委員会)

特筆すべき点(財務内容)



戦略的な産学連携活動の展開による特許料等収入の増

評価結果

医歯薬系研究者との発明相談や面談を頻繁に行い、実用化が見込める研究者に対して集中的に支援を行う体制を構築するとともに、医薬品分野の知的財産部門での経験が豊富な担当者による調整の下、「関西圏」「徳島県」「四国地区」の3つの地域の特性に合わせて製薬企業等と産学連携を進めるなど、戦略的な産学連携活動を展開している。特に、収入の増加が期待される研究成果を特許化し、特許技術を発表する展示会等に組織的に出席することにより、研究成果の広報を積極的に行い、産業界による利活用を促進した結果、平成28年度には知的財産権保有額(約4,200万円)に占める著作権・特許料収入(約1億2千万円)の割合が過去5年間の平均の約4倍と突出した伸びとなっており、評価できる。

参考情報

特筆されるポイント

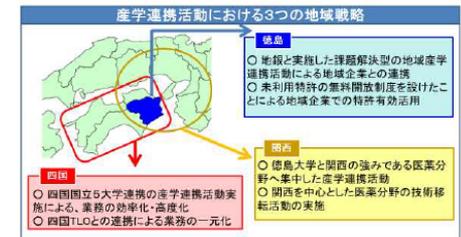
- ✓ 3つの地域別に知財戦略を策定し、**戦略的な産学連携活動**を展開
- ✓ 収入増が期待される研究等、投資すべき案件への**重点的な資源配分**の実施



知的財産権保有額※に占める著作権・特許料収入の割合

過去5年間の平均の約4倍に

※特許・商標・実用新案等の権利取得のため支出した金額の合計額



成功事例

徳島大学の研究成果である次世代ボツリヌス製剤について、塩野義製薬株式会社と**ライセンス契約を締結**

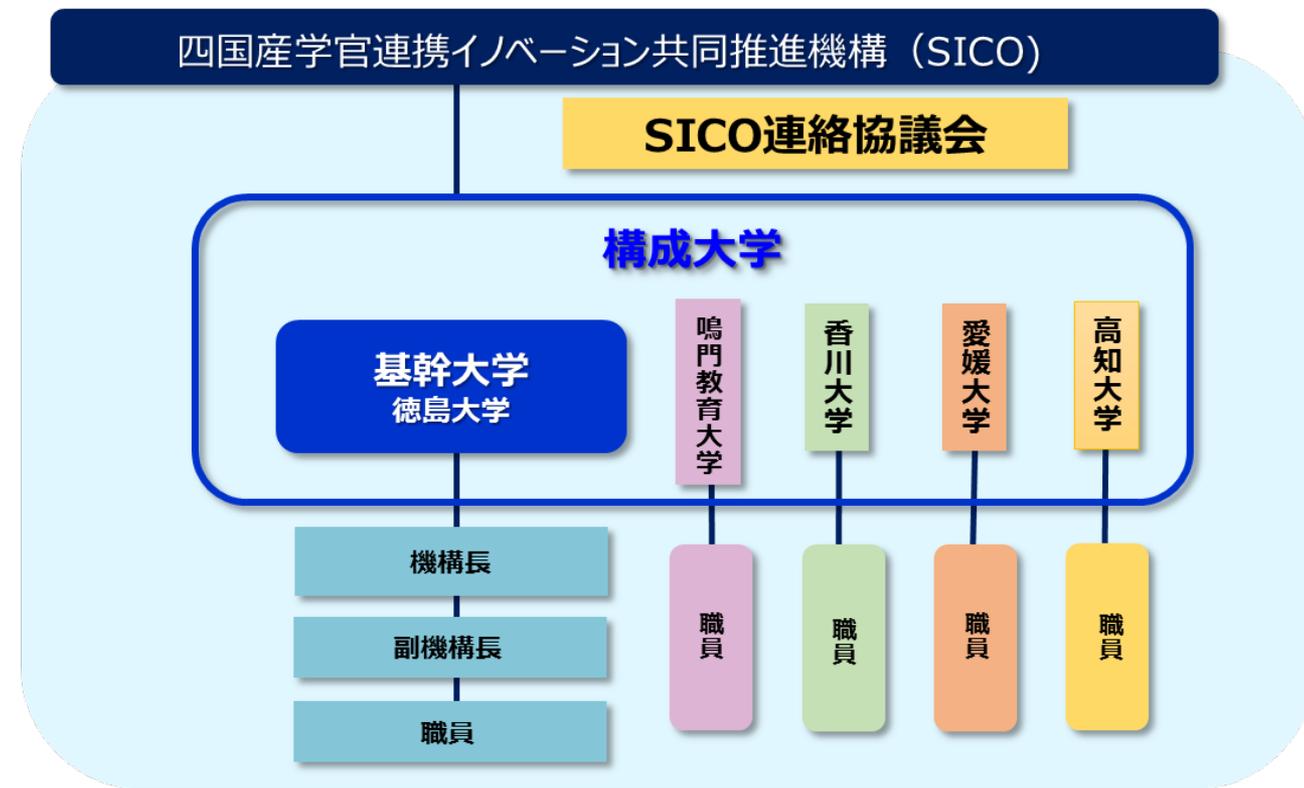


新薬開発に向けて握手する関係者の様子
野地徳島大学長(左から2人目)、手代木塩野義製薬社長(同3人目)



～平成30年度以降のSICO事業について～

SICO補助事業終了後の新しい共同実施体制



**(株)テクノネットワーク四国
(四国TLO)**

- ・構成大学の必要に応じ業務委託
- ・構成大学から役員を選出

四国産学官連携イノベーション共同推進機構 (SICO) 連絡協議会

【委員】

- ①機構長, ②副機構長, ③構成大学選出の機構の職員
- ④構成大学選出理事又は副学長, ⑤協議会が必要と認める者

【SICO連絡協議会所掌事項】

- SICO管理運営の基本方針に関する事項
- 共同業務の実施に関する事項
- 四国TLOとの連携に関し必要な事項
- その他管理運営及び業務に関し必要な事項



～平成30年度以降のSICO事業について～

まとめと今後の予定

SICOは、四国TLOとの技術移転活動に関する業務統合の効果を活かし、これまで単独の大学では実施が困難であったより高度な知的財産の評価・実証活動（Proof of Concept等）を共同して実施することにより、各大学が保有する知的財産の経済価値を高め、技術移転の経済的規模を拡大するためのマーケティング活動の充実やスタートアップ企業の創出支援等、国内外での諸活動を実施する。